

国際交流を推進する目的の一つは、こうした異文化交流において、相手と自分の異なる点を客観的に捉え、理解し、尊重すること、また同時に、自分の住むまちの魅力を相手に発信する力を身につけることで、世界に開かれたまちづくりを目指すことにあると思います。そして、そのためには、市民による交流の裾野をいかに広げていけるかが今後の重要な課題ではないかと捉えています。人的な交流が広がる中で産業はもちろん、異文化に対する理解が一層進み、信頼し合える関係性が構築される、その先に農産物や工業製品などの海外市場開拓という、双方にとってメリットのある民間主体の経済交流ができれば、本当に素晴らしいことだと思います。そうした新たな交流への期待も込めながら、スポーツや文化などの幅広い分野で、また、より幅広い市民の方に交流いただけるような国外都市交流事業に、今後も継続して取り組んでまいりたいと考えています。

○鈴木富美子議長 3番、勝見英一朗議員。

○3番 勝見英一朗議員 時間がありませんので、質問は省略させていただきます。

高等専門学校の件について、最初に市長からお話ありましたけれども、この高等専門学校、私立ですが、奨学金等に充てるものについては、大手企業からの募金、億単位の募金ですが、それをもって充てられてるというようなことでした。それで、高等専門学校の内容は芸術というよりも、社会に出てから起業家としてともに立ち立てることができるような能力を丸ごと5年間で学ぶということで、まるごと高専という名前がついてるんですが、その中でICTの能力なども相当使われてるようです。そうした人材育成の魅力があって、企業が募金に応じてると。予想よりも大きな募金が集まったために、無料にできるというようなお話でした。そうした地域の持つ魅力をいかにしてつくっていくか、それによって、場合によっては小さなまちであっても、

こうしたことが可能になるんだなというところから、いろいろ考えたところで、今日のアーティスト・イン・レジデンスの提案をさせていただいたところです。

このアーティスト・イン・レジデンスについては、観光文化交流課長からも話がありましたけれども、自分のイメージしてるところとは若干違ってるところもありますし、それから短期留学についても、市長からありました。これまでの自分の経験からいって、例えばコロラドに初めて短期留学を出したときは、その当時の山形県の国際室があって、その現地の方とメールでやり取りをして、交流先の高校と、それからホームステイ先を探していただいて、こちらから送り出すだけということでした。そうした人材を活用することによって、中学生なり高校生なりがいろんな体験ができるんだろうと思っております。

また、宮・小桜街区については、何かの建物を造ったりということは一切考えておりませんので、今あるものをどうやって活用していくか。そのための一つの方法として、あそこを歩いたとき、先ほど言いましたけれども、こうした店舗で、いろんな人が中で創作活動していたら、それこそリピーターにつながるようなまちになるんだろうなど、そんなふうに感じたものから、今回の提案をさせていただきました。

梅津善之議員の質問

○鈴木富美子議長 次に、順位4番、議席番号14番、梅津善之議員。

(14番梅津善之議員登壇)

○14番 梅津善之議員 21爽風会を代表して、一般質問を行います。

まず初めに、能登半島地震によりお亡くなり

になりました方々にお悔やみを申し上げますとともに、被災された皆様に心からお見舞いを申し上げます。皆様方の一日も早い復興、復旧を願うものです。

さて、世界では、ロシアによるウクライナへの全面侵略が2月の24日で2年を超え、国連ウクライナ人権監視団、国連難民高等弁務官事務所、国際移住機関事務所によれば、ウクライナの死者数は3万人を超え、その中でも民間人の死者数は1万582人、負傷者数は1万9,875人、国外避難者は648万人、国内避難者は367万人にも上ります。2023年6月にウクライナ軍の反転攻勢を開始しましたが、目立つ成果を上げられず、現在に至っています。長引く戦争は社会的に弱い立場の人々に重くのしかかっています。子供や高齢者は即時の平和実現を望むが、奪われた国土は奪還を諦めたくない、ウクライナ国民としての思いであると思います。また、ウクライナを支える民主主義陣営からも巨額の支出に疑問が出ています。しかし、国際社会の中で力づくで領土を奪うことが許されるのであれば、法の支配を重視する前提とする国際秩序は崩壊しかねません。力による現状変更を認める権威主義的な国家が折檻する、新しい国際秩序が生まれるのではないかと危惧されます。我が国の安全保障環境にも与える影響は計り知れないと考えております。

ある意味、民主国家の課題に焦点を当てた戦争ではないかと思われる節があります。選挙で国民の代表を選ぶ議会制民主主義は、ともすれば短絡的で自己中心的な利益を優先するおそれがあります。事実、ウクライナ支援に先導役だったはずのアメリカ議会では、支援打ち切りという体制があることも事実です。この戦争に有効な対策が打ち出されているのか、本当に疑問視がなされます。ロシアの大統領は、ウクライナ侵略を、民主主義、資本主義に疑いの目を向け、自由で開かれた世界の弱体化を視野に入れてい

るのではないかなどと思える節があります。今こそ民主主義や資本主義の課題を直視して、自由で開かれた日本をつくり上げる大切な時期だと考えます。国内でも、政治と金をめぐる問題などに費やしている時間などはないはずで

る。能登半島地震の対応、物価高騰対策、エネルギー問題、自然災害の激甚化、環境問題、子供の貧困、少子高齢化、生産性の低迷、食料の安全保障、農業分野では農家の高齢化、耕作放棄地問題、鳥獣害対策、中でも少子化問題では、厚生労働省の2月27日の速報値では、出生数は全国で過去最低の75万8,631人、婚姻件数も戦後初めて50万件を下回り、48万9,281組となります。まさに異次元の少子化対策が求められております。民主主義、資本主義国家だからこそ、できることがあると信じております。

さて、2月3日に開催されました一般社団法人長井コミュニティ協議会、長井市自治公民館連絡協議会、長井市教育委員会の主催の講演、縮充フォーラム、山形大学農学部食料生命環境学科の渡辺理恵准教授の基調講演では、今までの地域づくりの活動を棚卸しをして考える。そして、その志を考える。志とは、心と指すを、住人の減少に伴い、類似しているものを統合することなど、明確なアドバイスをいただきました。

さらに2月18日は、長井の未来を育む少年会議が開催され、学校生活の中での国際交流を増やす提案、思いのままのラーメンスタンプラリーの提案、黒獅子の魅力の発信と黒獅子アイスの提案、「俺が社長になったら星に願いを」と題した、金もうけだけではなく、環境保全に取り組み、星コンとは、星形のコンニャクを開発して、占いや映えスポットで、観光で得たお金を、花などを植えて地域の魅力アップで地域に貢献したいなど、それぞれすばらしい提案だったと思っています。フォロワーの職員の皆様も大変ご苦労さまでした。

また、2月の24日に開催されましたDXコンテント、ファイナルイベントでは、DXプロジェクト部門4発表、アイデアチャレンジ部門4発表、アイデアチャレンジ部門の次世代の部3発表の合計18発表がなされました。中でもアイデアチャレンジ部門の次世代の部、長井まるごとアート事業の発表では、地域ICTクラブの長井北中、南中のメンバーで結成された代表、佐浦かりんさんの発表では、プロジェクションマッピングを使った観光のPRなど、まさにどきどきするような発表で、すぐにでも実現したいと思うような内容だったと思います。

このように多くの市民の皆様方からアイデア、提案を市民と共に、もちろん職員も一緒になって取り組み、いかにみんなで課題を共有して、できること、できないことを判断していく必要があるかと考えます。さらに今年の主な新規事業では、70周年記念事業に加え、スタインウェイグランドピアノのフルコンサート事業、魅力ある地域づくり推進事業、にぎわい創出事業、長井南産業団地に関する道路の整備、社会資本整備総合交付金事業、地方道路整備事業、置賜生涯学習プラザ施設管理事業など、新規事業が盛りだくさんです。また、デジタル田園都市国家構想交付金に係る事業など、様々な新規事業も計画策定されております。職員の負担も大きくなっていると思います。

今回の質問は、職員人事、業務の管理についてです。

まずは総務課長に3点、新庁舎になり、働きやすい環境が整備されたと思いますが、令和5年度の現在までの早期退職者数は何人ですか。また、その理由は何でしょうか。

2番目、令和6年度の新規採用者数は何人ですか。また、その総応募数は何人ですか。

3番目、病気療養中の職員は何人いますか。また、その理由は何ですか。

この3つを総務課長にお願いしたいと思いま

す。

次に、4番目ですが、本日は政策推進監がお休みなので、副市長に、事業の極端な増加が職員の負担になっているのではないのでしょうか。各種の新規事業、計画策定業務、通常の業務に加えて、突発的に出てくる事業の対応等で、時間外勤務など、職員の負担が大きくなっているのではないですか。

5番目、副市長には、職員にはそれぞれある職務分掌は適正に管理され、機能しているのでしょうか。また、兼務人事は適正に機能しているのでしょうか。管理職はもとより、職員の負担増により、やりがいのある仕事になっているのでしょうか。この辺をお願いしたいと思います。

最後に、市長には、市の実情を考えれば、国、県と連携した施策や補助事業の考え方、取組は十分理解できます。職員の実態と現状を踏まえれば、全体として職務、事業の見直しをして、バランスを図っていくべきではないかと考えます。

みんなが幸せに暮らせるまち長井、ずっと笑顔あふれるまちには、もちろん職員もあってほしいと願うものです。ぜひ明確な答弁をお願いして、壇上からの質問といたします。ありがとうございました。

○鈴木富美子議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 21爽風会の梅津議員のご質問にお答え申し上げます。梅津議員からは、職員人事、業務管理についてということで1点いただきました。

私のほうへは、市の実情を考えれば、国、県と連携した施策や補助事業の取組は理解するが、全体として事業の見直しとバランスを取っていくべきではないかということなんですが、ちょっとよく質問の趣旨が分からないんですが、梅津議員のご質問の中で、最初、早期退職者は何人かとか原因は何だとか、そういったことなんですが、私は長井市役所の働き方については、

ここ10年来の働き方改革の中で、私どものほうでは決して時間外が増えてると思いませんし、それから年休も取れない職場もあるかもしれません。ただ、その辺のところについては、バランスを考えているつもりです。ただし、おっしゃるように、例えば時期的なところでは、今、税務課とかなんかは忙しいわけですよ。それから農林課とか観光文化交流課とか、時期的に忙しい時期ということもあります。建設課についても、補助事業担当してる方たちは大変な、特にハードがあって、その後の報告書とか管理とか、あるいは今の時期ですと除雪で、今年は雪は少なかったんですけども、そういう波はあると。

一番、労務管理上、注意しなきゃいけないのは、いわゆるハラスメントがないかということなんです。こちらについては、議員もご承知だと思うんですが、私どもの人事については、まずは正職員が290名ぐらいで、外に出てる職員を差し引きますと270名ぐらいでしょうか。病院とか、あるいは人事交流で西置賜行政組合もするようにしましたし、あとは地場産業振興センター、山形アルカディア観光局とか、そういったところと、あと国、県への派遣職員、研修として、そういったことになります。一方で、会計年度任用職員が150名ぐらいおまして、それで、それ以外にもパートとかアルバイトの方もいらっしゃいますけども、正職員の方には今の時期、ちょうどこれから人事を行うわけですが、毎年ご本人から希望する職場の聴取とか、あるいは自分の事情なども含めて、これはマル秘で総務課長とか我々三役、あとは担当課長は確認してるとは思うんですが、そういったことでこの職場は時間外が多いので、違うところをお願いしますというのは、よくある要望です。それらについては、すぐにとは言わなくても、1年、2年で替わるというのがほとんどです。

私ども、梅津議員もこう書いていただいたん

ですが、今、一番の問題は人口減少で、このまま放置しておきますと、本当、大変なことになると。ですから、しっかりと私どもとしては、議員の皆様どう考えてるか分かりませんが、少なくとも私個人としてはしっかりとした中期、長期、10年、20年ぐらいのビジョンを持ちながら、それを職員の方にもある程度示し、なおかつ例えば、先ほど勝見議員からあった寛容性などについては、今年度そういった知見を持った方からの職員全員研修というのは今までやったことないと思います。2回に分けて、その講演聞けなかった方には別途聞いてもらったり、あとは以前から長井のほうにもいろいろ来ていただいていた日本総研の首席研究員の方とか、その方からも実際、日本は今、地方自治体はどうなってるかということの実態も含めて、まずは自分の働いてる職場、これは我々地方公務員というよりも、長井市役所の職員としての、何というんでしょうかね、志を持った方に来ていただきたいと。

ですから、よく私は、私ども三役は、職員の採用に残念ながら点数はつけられません、利害者ですから。というのは、いろいろ要望がありますから、ですから、点数はつけませんが、最終的な面談は内定を出すためにしてます。でないと、辞退者が続出したんですよ、前に。だから、これでは駄目だと、我々も恐れてないで、別に点数つけるわけじゃないし、合否はもう決まってるんだと。内定を出す。念のため、念押ししてるんですが、そのときになぜあなたは長井市の職員になりたいんだと。地方公務員になりたいんだったら、うちじゃなくて、違うところへ行ってくださいと、そういうふうに言ってんですよ。これだけ厳しい状況の中で、いや、長井市というよりも、公務員になりたいという人が、うちは残念ながら、そういう人は必要ないと。長井市の職員として市民のために、しかも自分のことも含めて、頑張っていたく方に来

ていただきたいということでお願いしています。ですから、その代わり、長井市の人だとか市外から受けてる人だとか、関係ありません。しかも年齢上あれだったら、もう直採、新卒の方も、民間で10年とか15年働いた人でも全然問題ないと、そういう考え方でしてるんですね。

ただ、管理できないのはハラスメントが、例えば上司、管理職だけじゃなくて、すぐそばにハラスメントある可能性はたくさんあるですよ。例えば同僚の中でのハラスメントもいろいろありますけども。

あとは例えば直採で入った人で、東京行って、こういうこと経験してみたいということで辞められた方もいらっしゃいます。それは最後に挨拶いらっしゃるときに、まず、ご苦労さま、ありがとうございますと。でも、できれば本当はあなたにもずっと長井市、こう今、厳しいときだから、ぜひ力を貸してほしかった。今後どうするのって聞くと、いや、実は友達とこういうことを考えて、東京で会社つくりたいとか、そういうことが多いです。あとは家庭の事情とかあって、残念ながら辞めるという方も多いです。

直接ハラスメントを受けたということで、私には、私が知らないだけかもしれないんですけども、そういった方はいらっしゃらないと。ただし、どうしても鬱的な状況になって、なかなか市役所来れない、あるいは働く気になれないという方ももちろんいらっしゃる。その方の原因はハラスメントなのか、あるいは自分の家庭の事情なのか、それとも違う事情なのか、その辺のところがよく分からないと。

あと、例えば県と連携した施策や補助事業等の取組を理解するなんていうことですが、これ確かに大変です。でも、先ほど鈴木 裕議員とか、それから金子議員のときなども触れたんですが、私どもみたいな本当に財政力の弱い自治体がしかも遅れていたわけですよ。それを市民の皆さんは一様に指摘するわけです。隣町はし

てるのに、何でうちできないんだと。うちの地域はこんなに大変な生活環境なんだよ、何とかしてくれと、皆さんおっしゃいますよね。それは、少しずつ何とかしなきゃいけないと。それは、それを理解していただいている職員の皆さんと力を合わせてやりたいと思ってるんですよ。だけど、いや、職員の方にもいろんな事情があるし、特に若い職員も含めて、財政のこと分かる職員というのは本当に数少ないんですよ。

私も10年ぐらい市の職員をして、係長で退職しましたけども、自分のところの予算を組むのは、係長が一応つくって、そして上司の決裁もらって、予算に反映してもらうわけですけど、市全体がどうなってるとか、あと、ほかと同じようなハード事業やるときも、ほかのところの事業はどういう制度を使ってるかって、知らないですよ。ですから、若い人にとっては不満あるかもしれない。何でこんな面倒くさいことしなきゃいけないんだって。だけど、これをやってきたから何とかこれだけハードを短期間で造って、取りあえずは次の世代にツケを回すことはしなくて済むと。確かに起債の残高は残るけども、通常は10年、15年で全部なくなるわけですから、少なくとも我々の子供、孫に全部ツケを回したなんてことにはならないと。それを単独事業で、簡単ですよ、これ、単独事業って。もういずれ制限があって、できなくなっちゃうだけの話で、そしたらできないと。それで終わりのわけですよ。そうじゃなくて、我々は何とでも皆様の少しでもご希望するような対応していきたいということで、それには財源足りないからいろんなところから引っ張って、そのためには職員も勉強して、お願いだと。それで、いや、私はそういうのできないという人は違う職場行ってもらおうと。それで自分は合わないなという人は今は、昔は、30年前は地方公務員でも辞めるいうなんて人はほとんどいなかったですよ、やっぱり。ですから、私も自分、退職し

たとき何か悪いことしたんじゃないかと大分うわさになったそうなんです、そんなことじゃないんですよ。自分でやりたいことがある人は今も昔もこの職場に合わないと思ったら辞めるわけですしね、それが労務管理が悪くて辞めたっていった場合は大変な問題だと思います。

それで、議員からあった、いろいろ言って恐縮ですが、全体としての事業の見直しというのは、これ、事業やり過ぎじゃないかということなのかどうかがよく分からない。それで、私は必要でない事業は基本的にやってないと思ってます。今までの事務事業に加えて時代の要請で必要なものやってるということで、しかも、やりたいんだけどやれないというのはいっぱいあるわけですよ。ですから、これをもっと、最初、2月の地域フォーラムでの縮充って話しましたけども、長井市はどんどん人口減って、ちっちゃくなるんだから整理したらいいんじゃないかって考え方は私は違うと思います。それはにっちもさっちもいなくなってきたときですよ。今からそんなことやってたらどンドンどンドン人が減ってって、より過疎化が進むだけですよ。だったら、私は必要ありません。ですから、これ言われると、おまえ、事業しなくていいぞと、こういうふうに言われてるように私は感じました。そうじゃなくて、今、こんな大変なときに、我々もそうですけども、特に次の若い人たちに長井に住みたいと、長井に戻ってきたいと思ってもらえるようなまちにしないと。それには職員みんな、大変ですけども。でも、時間外は決して増えてないと思いますよ。でも、水曜日のノー残業デーなんか残ってる職員いますよ、頑張ってる。いや、本当申し訳ないと思うんですが。その辺のところはそれぞれの課で管理職にある程度ちゃんと指導してもらって、帰るよにとか、あとは疲れたら違うところへ移って、まずは、ちょっと違う仕事をしてもらったりということをしなが、でも、今の大変厳しいと

きにちょっと無理しないで、マイペースでいこうというわけにはいかないと私は思っておりますので、もし具体的に何かご提言ございましたら頂戴したいと思います。

○鈴木富美子議長 齋藤環樹副市長。

○齋藤環樹副市長 私のほうには（５）についての答弁の指名をいただいておりますけれども、先ほど梅津議員からもございましたように、竹田政策推進監が都合により欠席ということでございますので、関連もある（４）も併せて答弁をさせていただきたいと思っております。初めに事務的な部分についてお答えをさせていただいた後に答弁の後ろにある考え方というところも触れさせていただければと思っておりますので、よろしくお願いたします。

まず初めに、（４）事業の増加が職員の負担になっているのではないかと、そのことにより時間外が増えているのではないかとのお尋ねでございますが、先ほど質問の中に極端な業務の増加という言葉ございましたけれども、私はそこまでの状態だとは考えておりません。時間外につきましては、様々な行政課題に対応するため、突発的な事業、あるいは組織横断的な業務などは確かに増加しております。定型業務の時間外については増えてはいないと思っておりますけれども、そうした部分を含めると、業務の繁閑等もありまして、全体としては時間外勤務は増えている傾向にあるのは一定の事実だと思えます。こうした状況を踏まえまして、時間外勤務の削減に向けまして、労働安全衛生委員会などを開催し、所属長に対し毎月の時間外勤務状況を通知するとともに、個々の職員の業務の進捗管理、あるいは時間外勤務を行う場合には事前申請を徹底するなどの取組を実施しております。すぐに減少に転じるものではございませんが、今後も所属長による労務管理を徹底して、時間外勤務の削減に取り組んでまいりたいと思えます。

次に、(5)職務分掌は適正に機能しているのか、兼務人事の考え方はということでございますが、長井市の課設置条例第2条では、各課の分掌事務、長井市行政組織規則第8条以降では各課の室、係の分掌事務を規定しております。これに従いそれぞれ所属する職員が所掌事務を行うこととしております。これは行政事務の根幹でございまして、全ての業務において適用されているものでございますので、適正に機能しているということが当然であると認識しております。所管が明らかでない事務が生じた場合は、市長及び当該課長において所管を定めるということになりますので、関係各課と協議の上、業務遂行に向け、適正な所管を決定しております。

しかしながら、昨今の多様化する行政課題に対応するに当たりまして、1つの課だけでは対処できない業務が増加しております。こうした課題の解決のため、関係する課を横断的につなぎ、連携して業務に当たることを目的として、新たな室の設置、兼務辞令の発令などを行っております。こうすることで、ほかの課の業務であっても自分ごととして捉え、責任を持って業務に当たることができると考えております。

それで、答弁の後ろにある考え方ということですが、今、事務分掌、職務分掌についてお話をさせていただきましたが、それはその時点で想定される業務、恐らくは通常業務の割り振りということになると思います。ただ、今の時代、地球上のちょっとした現象の変化は予測不能な大きな変化を引き起こす時代です。社会経済のグローバル化、政治、地政学、安全保障の不透明化、気候変動等の不安定化などが長井市を含む地方行政にも少なからず影響を与える時代、加えて、地域課題の複雑・多様化が進む中で、想定される通常業務のみの対応で持続可能な自治体として果たして生き残っていけるのでしょうかという思いはございます。想定外の事態は、

何も仕事に限らず、日々の暮らしや一人一人の人生においても必ず発生するわけでございます。予定調和が当たり前の時代ではないと考えております。想定外の事態、事務事業の発生をあらかじめ折り込みながら対応しなければならないのが、今の時代、行政組織に限らず、あらゆる組織に求められる命題だと考えております。昔、私が40年ちょっと前、市役所に奉職した頃は行政組織はシンプルで、長井市は建設課、県は土木部、国は建設省と、極めてシンプルな縦割り組織で、そこだけで対応可能だったわけですが、今は行政課題も複雑・多様化しております。単一の課だけで対応できる案件のほうは恐らく少ないと。組織横断的な対応が必要不可欠となっております。そうした中で、通り一遍の通常業務、定型業務が本来の自分の仕事で、それ以外の業務は余計な仕事だと、そんなことを考えてる職員はいないとは思いますが、そうした認識があるとなれば、それは極めて、今の時代、認識不足であると思っています。

地方公務員の給与や勤務条件、これは基本的には民間、それから国等に準拠するのが原則でありまして、地方公務員法の第24条にも規定されております。民間や国の組織は、先ほど申し上げました状況を踏まえ、組織を取り巻く状況に対応するため、組織横断的な事務の執行、兼務やプロジェクトなど、柔軟、かつ機動的に対応しており、そうした状況、働き方などを織り込んで、あるいは前提とした給与をはじめとする勤務条件等の制度設計等が講じられております。長井市職員の給与や勤務条件は、人事院勧告、あるいは人事委員会勧告等を通じて、民間や国等に準拠し、その利益を享受している以上、当然、民間等に倣った柔軟な組織運営や働き方も必要となる場合がございます。例えば最近では新型コロナワクチン接種対応、マイナンバーの取得率向上などの取組につきましては、まさに市民の安全安心、利便性の確保のため、迅速、

かつ適切な対応が求められた際、当然、長井市といたしましても組織横断的な取組を行いましたけれども、これが本来の事務分掌でいくと所管課職員にとっても負担軽減のために必要不可欠でございまして、私ども市職員が市役所に奉職する際にサービスの宣誓というのを行いますけれども、全体の奉仕者としてという志、これにかなうものだと思っておりますし、職員の皆さんにとっては大変忙しく、大変だったと思いますけれども、市職員としてはやりがいのある仕事の一つだったのではないかと考えております。

それから、先ほどの市長のご答弁と一部重なる部分もありますけれども、財源対策の話なんです、今はどの自治体も、程度の差はありますけれども、財政状況が厳しいと。有利な補助金、交付金、あるいは交付税措置等が見込める事業を選択していかないとやっていけない時代で、ある意味、自治体間の生存競争でもあると考えております。補助金、あるいは交付税措置等のある事業、採択してもらうには手間や工夫が必要で、時間と労力がかかると。国や県に職員を派遣して、情報を収集して、研究して、相談する、あるいは何度もストーリーを練り直したり、関係者と協議を重ねるなど手間暇が必要です。ただし、それを惜しんで、楽な道を選んではしまったら、限りある一般財源だけで市民の要望に応えることはできないと思っておりますし、例えば公共施設整備でいえばそもそも新築、改築も一般財源ではできませんし、後年度負担の軽減などは到底できなかった話だろうと思っています。要は通り一遍の通常業務だけをこなせば済む時代ではございまして、この時代に求められる市職員の仕事ではないと考えております。

ただ、一方で、質、量ともに業務量は増加するということは否めないと思っておりますので、職員の負担軽減を図る意味でも、例えばデジタル技術を活用することなどでいわゆるバックヤード

の業務改革による職員の負荷軽減を図るなどのほか、使用者としての安全配慮義務を有しておりますので、職員の健康管理、メンタルヘルス対策につきましてもこれまで整備してきた安全衛生体制の一層の充実、きめ細かな運用を図りながら、職員が心と体の健康を確保しつつ、一人でも多くの職員にとってこの長井市役所が働きがいのある職場になるよう努めてまいりたいと考えております。こうした状況と市の取組につきましては、梅津議員、既にご承知のこととは思いますが、改めてご理解をいただきたいと考えております。

○鈴木富美子議長 三瓶仁之総務課長。

○三瓶仁之総務課長 私のほうには3点ご質問をいただいております。

まず初めに、(1)新庁舎となり、働きやすい環境が整備されたと思うが、令和5年度、現在までの早期退職者は何人か、また、その理由についてはございまして。

新庁舎となりまして、市内に分散されていた市の機関が1つに統合されたことで、他の部署との連携がスムーズになりました。課を越えた横断的な業務が円滑に進められていると感じております。そうした中で、令和5年度中に既に退職した職員は4名、年度末に早期退職予定の職員は行政職、技能労務職を含め4名となっております。退職理由としましては、体調に不安を抱え退職する職員、新しい環境にチャレンジする職員など様々ですが、多様な働き方が可能な現代社会におきましてはワーク・ライフ・バランスを考慮し、自分に合った働き方を選択する職員が増えてきていると感じております。

続きまして、(2)令和6年度の新規採用者数は何人か、また、応募者数はについてでございます。

令和5年度中は、6月に行政職の大卒程度、保健師、保育士、9月に行政職、高卒程度の試験、12月に看護師、1月に行政職、大卒程度の

追加試験を実施しております。それぞれの申込者数と採用内定者数は、6月、行政職、大卒程度申込者数71名、採用内定者数5名、保健師、申込者数5名、採用内定者数1名、保育士、申込者数6名、採用内定者数1名、9月、行政職、高卒程度、申込者数9名、採用内定者数1名ですが、1名の方は既に辞退されております。続きまして、12月の看護師の採用試験でございます。申込者数4名、採用内定者数3名となっております。

なお、1月に実施した行政職の大卒程度の申込者数は10名で、現在はようやく最終の面接を終えたところでございます。

最後に、(3) 病気休職中の職員はいるのか、また、その人数と理由はについてでございます。

現在、病気休暇中の職員は4名、病気休職中は2名、合計6名となっております。そのうち精神的な疾患、いわゆるメンタルヘルスによる疾病でございますが、休暇を取得している職員は5名となっております。いわゆる精神的な疾患で休んでいる職員の要因としましては、先ほどもありましたけども、仕事の悩みだけではなく、家庭の事情、個人的な悩みなど多々の要因が含まれてのお休みとなってるようでございます。

○鈴木富美子議長 14番、梅津善之議員。

○14番 梅津善之議員 増大する行政業務、さらに多様化している現代に合わせた中で、職員もなかなか大変だろうなと思っての質問でございましたし、伺うには体調悪くして、お休みになってる方もいるということでございましたので、休んでる人がいれば、その分、誰かがカバーしなきゃいけない現実もありますよね。大変だって、そうなる前に、もちろん市長が端から端まで見えるわけじゃないでしょうから、管理職なり、上司が見て、ケアできるならばすべきだというのは当然あると思いますし、これは公務員と私が事業を一生懸命やってたときは全

く関係ないかどうかなんですけど、自分で物を作ったら売らなきゃいけないので、私は現場から離れることが多かったり、さんざん注文取ってきて、明日まで作っとけよと、こう電話で連絡して、夕方戻ってくると、まだやってねえのかと、こういうことをよく口にするのが今思うとあったようだなというのを振り返るわけです。ただ単に物を作れば売れるという時代でない中で、さんざん働いている人にひどい思いをさせてきたんだなというのとそれぞれやりがいなり、生きがい、その職場で自分が市民の役に立ってる、上司から言われたことも含め、自らの考えも含めて、やりがいのある職場であっていただきたいなと思うわけです。そこには上からなり、管理職からなり、いろんな中で落ちてくると自分たちが思い描いてるもののギャップがあるのではないかなんていうことが必ずあると思うんです。それはいろんな意味で埋めるコミュニケーションを取ったり、便利な機械を導入したり、効率的なことをできる提案をしたり、お互い話し合った中で進めていくことが大事であると。どんな大変なことも一人じゃなくて、みんなでやるという意識さえあれば、もちろんそれは市民のため、もう市長や皆さんのためでもあると思えば、やりがいとなって返ってくることだと私は思いますよ。自分が新たなことをやりたくて、お辞めになる分には全然、頑張ってくれと、そういう思いで送り出していいんですが、そうでないとすると、中にいろんな原因があるのではないかなんて思ったところです。職員の数も限られた中で今の事務事業をこなしていくのに、市長がおっしゃるとおり人口が減少していく中で何とか都市機能を持って長井市として残りたい、大きな自治体とはならなくても現状を維持しながら残りたいという気持ちは私もそうですよ、それは。でも、そのひずみの中に職員が負担を抱えて、悩んでいるということも現実としてある。それはみんなでケアしてい

なきやいけないことだと思ふし、適正かどうかなんていうことはそれぞれ違うわけですね。それをお互いの中で共有しながら、全体でチームでクリアしていくのが私は、今までの経験上、そう思うところです。もう寒い吹雪の中で仕事をさせて、自分は出荷の準備をしないで、営業しながら帰ってくると、悲壮感を漂う顔つきを見ながら、苦勞かけてるんだなんて思いながらも、目の前のお金が欲しいからとっとと仕事してほしいという気持ちが多くて、ご苦勞さまの言葉もかけられずに自らがいたのも、ふと振り返ると、思ったりします。その当時は人も余ってて、どっからでも人も来る時代だったというのもあるんでしょうけども、限られた中で精いっぱいのパフォーマンスをできる市役所であってほしいし、市長もおっしゃるダイバーシティとインクルージョン、まさにそのとおりじゃないですか。それは市役所の職員も含めてぜひそうあってほしいと思いますが、その辺、市長、いかがですか。

○鈴木富美子議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 梅津議員は何か職員からのお話を聞いて、おっしゃってるのかなと思ったのですが、我々、今度、職場が1つになりまして、1か所で、それで私も時間あったらできるだけ回らなきゃなんて思って、ほとんど回れません。ただ、自分の経験から、あるいは今までの様々な職員の話の聞きますと、まずは職場の人間関係があるんですね。それから、特に1階の職場なんかですと、もう市民からのお叱りで本当立ち直れなくなった職員というのは私、知ってるだけで、ここ10年ぐらいですよ、四、五人います。上司から、あるいは同僚からのハラスメントはよく分からないんですよ、正直。本人が、これは総務課が窓口になってますけど、あるいはわざわざそこに行かなくてもそれなりのちゃんと相談できる例えば労働組合もありますし、それから産業医もいるわけですね。産業医はも

う一人増やそうということにしてますけれども。それから、メンタルヘルスのチェックの項目とかのアンケートとかもやってるわけですが、定期的に。ちょっと梅津議員からの今回のご質問というのはどなたかから相談があって、この場で、議場でお話しなさってるのか、それとも梅津議員の想像でおっしゃってるのか、よく分からないんですよ。ですから、私の経験からいいますと、例えばこれから人事なんですけど、人事を出して、その人事が嫌で、4月1日から来なくなった職員って、今まで何人か知ってます。私、市長になってからだけでも知ってます。10日ぐらいいたら医師からの診断書が来て、鬱病だということで、そこからもう定期的に。2年目ぐらいだったかな、人事を変えたら、にこにこして戻ってきて、その後、復職しました。これね、本当に人それぞれなんで、私は想像では言えないです。ただし、非常にこういった精神的なものについてはちょっと本当に分からなくて、ですから、本来であれば労働組合というのはその辺のところはしっかりと受け入れてくれて、そして我々のほうにも、例えば労使交渉というのは私、全部出るようにしてますけども、市長に就かせていただいて、私が出なかったことは1回もなかったと思うんですが、ちゃんと真摯に聞きます。労働組合のほうは情報持ってます。ただ、人事が不満で休んでる人の情報はあんまり持ってないですね。メンタル、ハラスメントを受けてということはよく情報をお持ちです。あとは市民からいただいた様々な本当に厳しい苦情あります。多分、議員もあると思いますし、私も、正直言って、いろんな座談会とかなんかのときにかなりきついこと言われたりもしますけども、ただ、私はそういった市民の方とは面と向かって、お互い意見交換しないと駄目だと思ってますから、すみませんなんてことで済まないですよ。そういうようなことで理解し合わなきゃいけないと思ってますが、正直なとこ

ろ、職場内のことについては、幾ら会計年度任用職員も含めて450人ぐらいの組織だと言っても、全てを我々、分かるというのはあり得ませんし、多分、課長、管理職が分からないで静かに進行してる部分もあるでしょうし、ただ、市民から言われた部分については周りの上司とか同僚が見てますのでその辺のケアはしても、それはショックで、もう窓口来れないって、本当、一生懸命な職員なほどいらっしゃるんですよ、特に若くて。ですから、そういうのは非常に残念なんですけど、そういったことでお辞めになる方もいらっしゃって、いや、ちょっともう少しゆっくり休んでいいからと言っても、もう駄目ですね、一旦、そういう精神状態になります。ですから、そこのところは少なくとも上司とか、あるいは同僚からのハラスメントではないようにしてありますが、例えば5人休職してるうちの長い人だともうかなり長いんですよ。1年、2年じゃないです。もう10年以上。でも、本人は辞めたくないということなんでしょうけども、でも、職場の皆さんは大変だと。でも、私どもとしては、本当にうちみたいな役所はあんまりないと思うんですが、働く意欲があれば手続を取って、待ってるということしますので、ですから、梅津議員から今回の質問いただいたというのはよく趣旨が分からないんですね。でも、例えばこういう職員からあったぞというふうに言っていれば分かるんですが、ただ、それは議場でお話するよりも、具体的に総務課長とか、あるいは我々のほうにお話ししていただければ、一般的なこととしては私は市民の皆様のために頑張ってくださいと。それが自分の幸せにもつながると。あとは一生懸命頑張って、市民が評価してくれるんですよ。褒めてくれる。そのときのやりがいっていいですかね、もうそれを我々は求めている。ただ、給料で生活するために働いてんだではないです。それだけではないので、そういったことも考えてま

すので、もし具体的な何か至らぬ点とかありましたらぜひ、この場じゃなくても結構ですので、副市長とか私でも構いませんし、あと、総務課長のほうにお願いできればと思います。

なお、補助事業のどうのこうのというのは誤解されてる若い職員もいらっしゃるかもしれないです。補助事業って、そう簡単に受けられないですよ。我々だって、例えばTASの今のリノベーションの事業なんかもう何回お願いしても、外部審査が厳しくて、駄目で、何回も頭下げましたよ。あとはいろんな官僚の皆さんと話して、向こうも、そうかと。何とか応援したいと。それでも外部審査、それは、外部審査というのは全く第三者でしますから、本当に理解得られないと。もう私がメンタルでやられるぐらい、何でこれは駄目なんだよ、何の理由なんだよって言いたいぐらいですよ。ですから、そういうのは付き物なので、若い職員なんかもうそういうことを経験しながら、今の、やがて財源をどうするというの大切さというの、分かると思うんですよ。財源確保してなかったら、だって、口では幾ら格好いいこと言えても、我々の仕事って実現して何ぼじゃないですか。実現できなけど、じゃあ、理想だけ言って、それでみんな納得するかというと、納得する人もいるかもしれないですけども、我々にはできるだけ形に、その要望に応えたいということで努力してるので、職員の皆さんにもそれはご理解いただきたいなと思います。すみません、長くなりました。

○鈴木富美子議長 14番、梅津善之議員。

○14番 梅津善之議員 十分、市長のおっしゃることも分かりますし、伝えて、みんなに分かっていただくということが大事だと思いますし、聞く力も含めて、言ってくれる人なんか、私はありがたいとむしろ思ってる。何ていうのかな、上司とか権力のある人に、おまえ、違うんじゃないかなんて言ってもらえんのが、ありがたい

ですよね、私は。大変なときに私も勝手なこととして、1,500万円ぐらいのコンバインを勝手に買って、これ、どっからお金出したんだなんて聞かれると、小さな子供に、お父さん、裸の王様だなんて言われました。意味が分かんなかった。裸の王様のこと分からないのでね。みんなのために私が効率的にやろうと思って、やってること全く理解してないんですよ。子供に言われるのはかちんと来るのかどうかは別にして、そんなこと、従業員の人が言うわけはなくて、会社のことと思って、みんな、一生懸命頑張ってる中で、代表がそういうふう判断したんだろうなって諦めもあるんだろうけども、そんな金あんたら給料上げてくださとか言いたかったんだろうなんて今、ふと思えますよね。仕事が忙しくて、大変なの、十分分かります。隅々まで職員の声に耳を傾けていただいて、むしろ自分の意見に反対のこと言う人ぐらい脇に置いていただけるほうが市政運営がうまくいくのではないかなと思うときが私もありますので、ぜひいろんな思いで今後とも市長には頑張っていたきたいと思えます。

全く関係ないんですが、卒業式に市長においていただいて、はなむけの言葉をいただきました。子供たちも市長の話もよかったという話を私も聞いておりますし、大変ありがたかったなと思っております。

学校長からはヘレン・ケラーのお話もありましたし、これからの子供たちに夢の実現とかを考えていただく、もちろん市の職員の若い人も市役所内で頑張れる雰囲気、そういうことを思っただけのような管理職や市長、副市長であってほしいとお願いも含めて申し上げておきたいと思えます。

最後に、全く関係ないんですが、これも私の好きな歌が1つあって、ここで歌を歌うわけにいけないので、歌詞だけちょっと一言ご紹介申し上げますと、「明日への手紙」という手嶌

葵さんの歌なんですけども、元気でいますか、大事な人はできましたかと、いつか夢はかかいますかと、この道の先で覚えていますか、揺れる麦の穂、ある夕映えと、地平線続く空を探し続けていた、明日を描こうとしながら今、夢の中へ形ないものを描き、そっとそっと抱きしめて進むんだと。当然、市長だって悩みもありますし、職員だってみんな、悩みもありますよ。その大きさも小ささもありますが、それも含めてみんなで言ってほしいし、悩みながらも全体として前に進む長井市役所を目指していただきたいと思ひまして、私の質問を終わりたいと思ひます。ありがとうございました。

○鈴木富美子議長 ここで暫時休憩いたします。
再開は午後3時20分といたします。

午後 2時56分 休憩

午後 3時20分 再開

○鈴木富美子議長 休憩前に復し、会議を続行いたします。

次に、政党代表質問を行います。

鈴木英則議員の質問

○鈴木富美子議長 順位5番、議席番号2番、鈴木英則議員。

(2番鈴木英則議員登壇)

○2番 鈴木英則議員 公明党の鈴木英則です。今日、最後の一般質問となりました。公明党としての代表ということで、3月の定例会の一般質問を3項目について行わせていただきます。

1項目めは、子宮頸がん予防、ヒトパピローマウイルス（HPV）ワクチンの接種について